



北九州市の景気動向

監修 国際東アジア研究センター主任研究員 坂本 博

1. はじめに

長らく続いていた景気の低迷も「アベノミクス」で回復の兆しをみせている。もっともこれが本当であるかどうかはしばらく様子を見る必要がある。今回は、主に月次データを用いて、北九州市の2007（H19）年4月～2013（H25）年3月までの6年分の景気動向を分析する。その際、比較対象として、全国および福岡県（もしくは福岡市）を選び、北九州市経済との同質性と異質性を検討する。

使用するデータは「大型小売店販売額」、「着工新設住宅戸数」、「有効求人倍率（新卒除きパートタイム含む、季節調整値）」、「1世帯当たり実収入額（勤労世帯）」、「輸出額」、「輸入額」、「企業倒産負債総額」、「日銀短観（4半期毎）」の8つの経済指標である^(注1)。

また、北九州市については、収集したデータの直近分（2013年3月）から過去3年分の変動傾向をもとに、今後1年間の予測値を算出した。EPA（Economic Planning Agency）法（モデルX-4c）を用いて計算し、最も決定係数が高いケースもしくは最近の予測値と実績値との誤差が小さいケースを採用した^(注2)。

2. 経済指標の特性

経済指標は、（1）景気に先行して動く指標（先行系列）、（2）景気と連動して動く指標（一致系列）、（3）景気に遅れて動く指標（遅行系列）の3系列に分けられる。

今回は先行系列の指標として「着工新設住宅戸数」、「企業倒産負債総額」の2指標を採用した。「着工新設住宅戸数」は、建築基準法に基づき、建築主から都道府県知事に提出された建築工事の届出（延べ床面積10㎡を超えるもの）のうち「住宅部分」について集計している。「企業倒産負債総額」は、負債総額1千万円以上の倒産統計について集計している。

先行系列の指標は、一致系列より先行して景気の動向が現れる指標であり、今後の景気の動きを予測するのに利用される。

一致系列の指標では「大型小売店販売額」、「有効求人倍率（新卒除きパートタイム含む）」、「輸出額」、「輸入額」の4指標を採用した。「大型小売店販売額」は、調査対象となる百貨店とスーパーの総販売金額である。「有効求人倍率（新卒除きパートタイム含む）」は、当月の新規求人と前月から繰り越された求人の合計（有効求人）、同定義による有効求職から「有効求人」÷「有効求職」で算出している。全国、福岡県については季節調整値であるが、北九州市の数値は原数値であるため、算出の際に季調値を別途算出した。「輸出額」、「輸入額」は、公表月の輸出

確報および輸入 9 桁速報ベースであり、輸入額については翌月に遡及改訂されたものを使用している。公表は港湾ごととなるため、福岡県は門司港（小倉・田ノ浦含む）、戸畑港（若松含む）、苅田港、博多港、福岡空港、三池港（久留米含む）の港別合計とし、北九州市は門司港、戸畑港の港別合計額とした。

一致系列の指標は、景気と同じ動きをする系列で、景気の現状把握に利用される。

遅行系列の指標は、消費や物価の動きに反応する指標であるが、ここでは「1 世帯当たり実収入額（勤労世帯）」を採用した。実収入額は世帯全員の税込み収入を合わせた金額である。この指標に関しては、データの区分の関係上、福岡市のデータを使用している。遅行系列は一致系列よりかなり遅れて傾向が現れる指標であり、景気の転換点や局面の確認に利用される。

日銀の業況判断 DI（Diffusion Index）とは、企業の経済動向に対する「最近の判断」「実績値」「先行きの判断」「予測値」をもとに作成しており、日銀北九州支店管轄地域（北九州・京築地区）の「日銀短観」を使用している。

3. 先行指標にみる北九州市の景気動向

3.1 着工新設住宅戸数の動向

着工新設住宅戸数の対前年同月比をみると、全国に比べると北九州市、福岡県の振れ幅は大きく、特に北九州市の変動には大きな振れがみられる。北九州市では、2011 年後半を過ぎたあたりから変動の振れは沈静化しつつあったが、この数ヶ月は全国との乖離が大きくなっている。

北九州市の着工新設住宅戸数は、2008 年末までは月平均 650 戸前後で推移しているが、リーマンショック後の 2009 年 1 月以降大幅に減少し、全体的に住宅投資は低い水準で推移している。2012 年後半あたりからやや持ち直しの兆しがみられるものの、2012 年 9 月以降 7 ヶ月連続して対前年同月比がプラスで推移している全国に比べると、まだ振れ幅が大きい状況が続いている。全国的には住宅ローン金利が低い間に着工しようという動きや、消費税増税前の駆け込み着工の動きがみられるが、北九州市ではそのような動きはまだ弱いといえる。

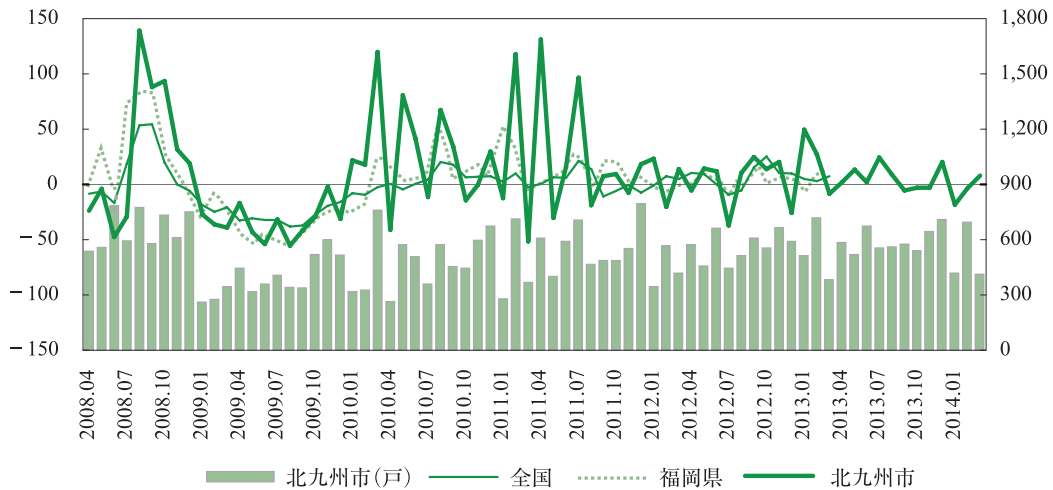
北九州市の 2014 年 3 月までの推計値によると、振れ幅はやや沈静化し、極端な落ち込みとなる月も減少していることから、一定水準での住宅投資意欲は続くものと思われる。ただし、2014 年 4 月とされている消費税増税の導入はまだ不確定なため、駆け込み需要がどの程度発生するかは不透明である（図 1）。

3.2 企業倒産負債総額の動向

リーマンショック以降、企業倒産負債総額の対前年同月比はプラスで推移しており、景気の悪化を反映している。

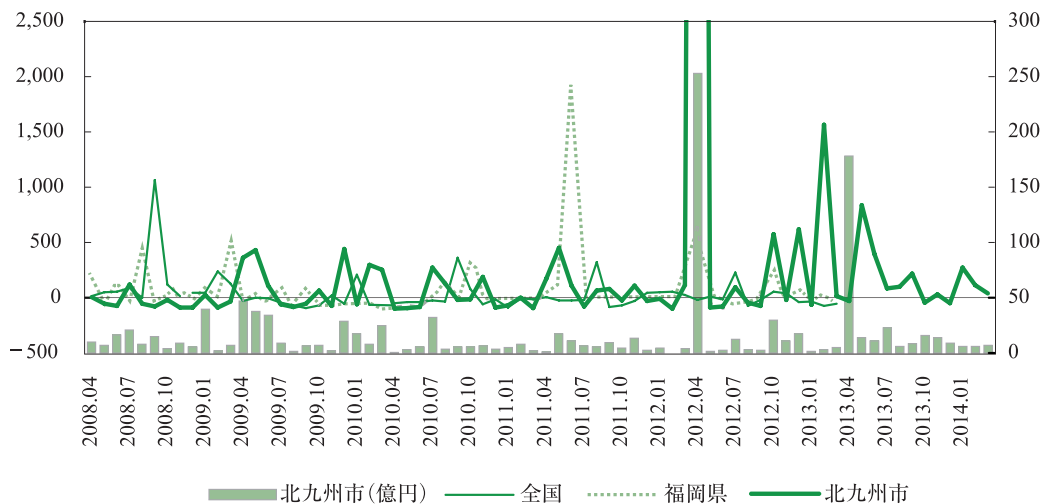
企業倒産負債総額は、都道府県や市町村でみると大企業の倒産による影響を強く受ける。福岡県では 2011 年 6 月に大型破産（㈱福岡センチュリーゴルフクラブ、負債総額 343 億円）、北九州市では 2012 年 4 月に大型破産（アジア特殊製鋼㈱、負債総額 205.8 億円）が起きており、これによる影響で、前年同月比の伸びが急伸しているが、この 2 時点を除けば全国と福岡県、北九州市にはほぼ同じような変動の波がみられる。ただし、福岡県、北九州市は全国から 1 ～

図1 着工新設住宅戸数の推移（左：対前年同月比，単位：％，右：北九州市戸数，単位：戸）



(出所) (株)日本統計センターによる(以下同じ)

図2 企業倒産負債総額の推移(左：対前年同月比, 単位：％, 右：北九州市負債総額, 単位：億円)

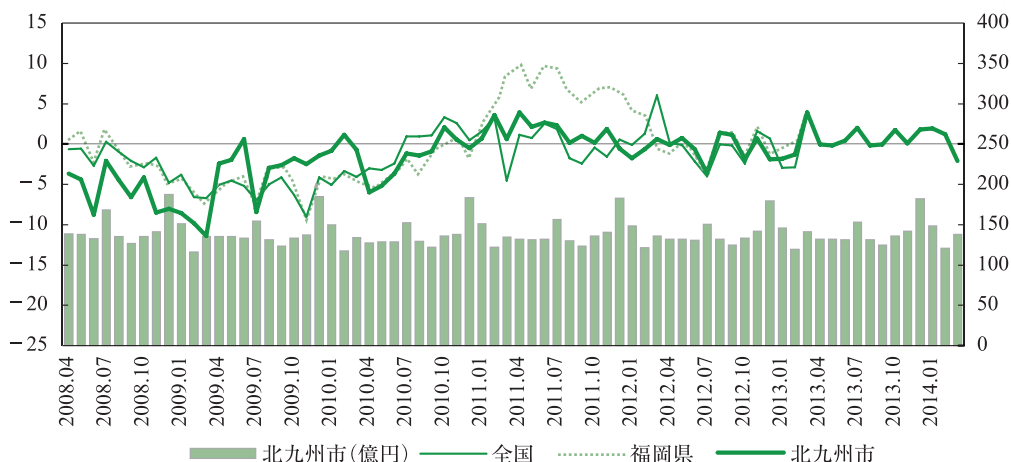


2ヵ月遅れで変動があらわれている。

全国の前年同月比は2012年12月以降、4ヵ月連続のマイナスとなっているが、北九州市では2012年10～12月の企業倒産負債総額は3ヵ月連続して10億円を超えている。中小企業に対する金融支援策である「中小企業金融円滑化法（時限立法）」も2013年3月に終了しており、今後も中小企業の業況・資金繰りの厳しさが続くものと思われる。

北九州市の2014年3月までの推計値によると、2012年4月期のような大型破産が起こらない限り、振れ幅は沈静化していくものと思われる。アベノミクスによる日銀の金融緩和策によって円安傾向が続いているが、北九州市周辺には円安の恩恵を受ける自動車関連企業が多く集積

図3 大型小売店販売額の推移(左：対前年同月比, 単位：%, 右：北九州市販売額, 単位：億円)



している一方、燃料費高騰によるマイナスの影響を受ける運輸関連企業も多く集積している。北九州市周辺に事業所を置く企業の動向については今後注視していく必要がある（図2）。

4. 一致指標・遅行指数にみる北九州市の経済動向

4.1 大型小売店販売額の動向

大型小売店販売額の対前年同月比は2010年前半までマイナス基調にあり、2011年3月には東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでいるものの、4月以降、プラスに転じる月も出始めており、個人消費にも持ち直しの兆しがみえ始めている。

福岡県は全国とほぼ同調した動きになっているものの、2011年3月の九州新幹線全線開通と博多駅周辺の再開発に伴う大型商業施設（JR博多シティ）開業の影響もあり、10%を超える増加をみせている。2012年5月以降は新規出店効果がなくなったため、再び全国と同調した動きとなっている。北九州市は商業的なパイが限られており、2008年以降、賞与月を除けば月別の販売額の変動は小さい。2012年4月以降は全国、福岡県とほぼ同調した動きとなっており、直近の2013年3月の対前年同月比（3.9%）は全国（3.5%）をやや上回る水準の伸びとなっている。

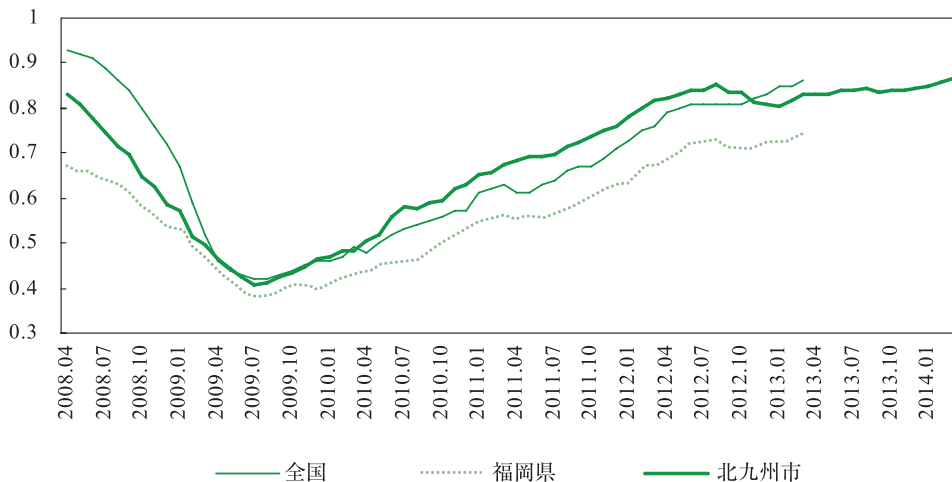
北九州市の2014年3月までの推計値によると、今後も大きな変動はみられないものの、全体的にマイナス幅は縮小しており、2013年後半はおおむねプラスで推移する予測となっている。個人消費の上昇は景気回復への期待感によるものと思われるが、中期的にも上昇傾向にあるといえる。このままアベノミクス効果が賃金上昇にまで波及し、個人消費が回復するのかどうか注目される（図3）。

4.2 有効求人倍率（新卒除きパートタイム含む）の動向

有効求人倍率（季節調整値）は2009年7月を底として、2010年以降、上昇基調にある。

北九州市の有効求人倍率は2010年以降、全国、福岡県よりも高い水準で推移しており、

図4 有効求人倍率(新卒除きパートタイム含む)の推移(指数)



2012年8月には0.85倍とこれまでで最も高い倍率となっている。8月以降は若干低下し、2012年11月には緩やかな上昇を続ける全国を下回っている。

北九州市の2014年3月までの推計値によると、当面はほぼ現在の水準を維持したまま推移するが、2013年後半にかけて徐々に上昇していくと予想され、今後、雇用需給が好転することも見込まれる（図4）。

4.3 輸出額・輸入額の動向

輸出額の対前年同月比は2009年秋以降持ち直し、一旦上昇したが、2011年4月にマイナスに転じて以降下振れ傾向にあり、2011年4月の全国値は対前年度比-12.4%、福岡県が-16.4%、北九州市が-9.5%と過去最低の伸び率となっている。2011年5月以降はプラスとマイナスの波が交互にあらわれ、中期的にみると下落傾向が続いている。北九州市は全国よりも早い段階で持ち直しの動きがみられ、2012年9月に6.1%とプラスに転じて以降、最近3ヵ月は10%前後の伸びとなっている。

北九州市の2014年3月までの推計値によると、今後はほぼ横ばいで推移するものの、2013年後半からはマイナスに転じると予想される。ただし、予測は2013年3月までのデータで推計しており、円安効果による輸出関連企業の業績好転が推計データに反映されていないため、4月以降の伸び如何で大きく変わる可能性もある（図5）。

輸入額の伸び率は、2010年1月以降（北九州市は2010年2月以降）プラスの伸びで推移し、輸入額は対前年同月比を上回る伸びで推移している。北九州市の輸入額は全国、福岡県に比べて振れが大きいものの、おおむね増加傾向で推移しており、2012年7月には過去最高の1,093.4億円（対前年同月比28.7%）を示している。2013年3月も1,000億円超の輸入額（対前年同月比18.1%）となっており、このまま全国よりも高い水準で推移するのが注視される。

北九州市の2014年3月までの推計値によると、小幅な動きをみせながらも対前年同期比でプラスに推移していくと予想され、輸入額は今後も増加傾向で推移していくと見込まれる（図6）。

図5 輸出額の推移（左：対前年同月比，単位：%，右：北九州市輸出額，単位：億円）

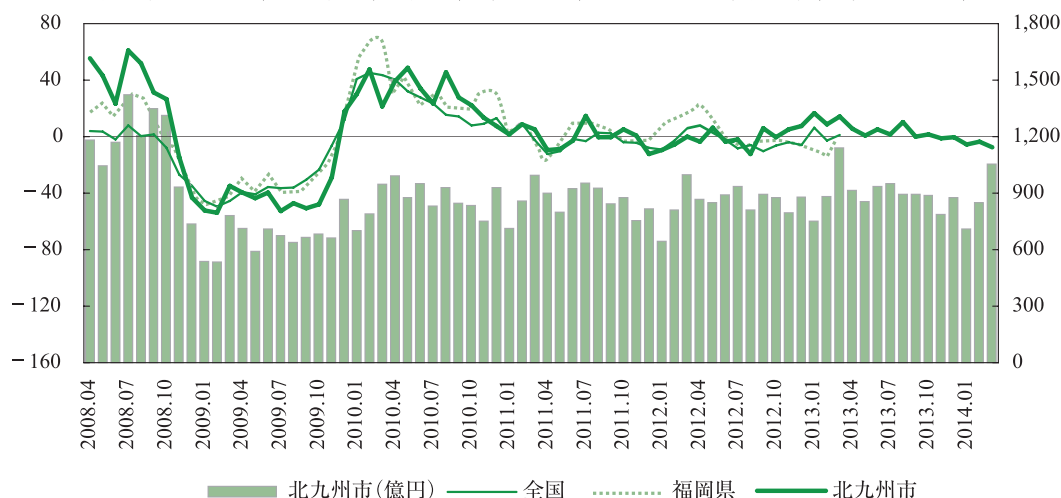
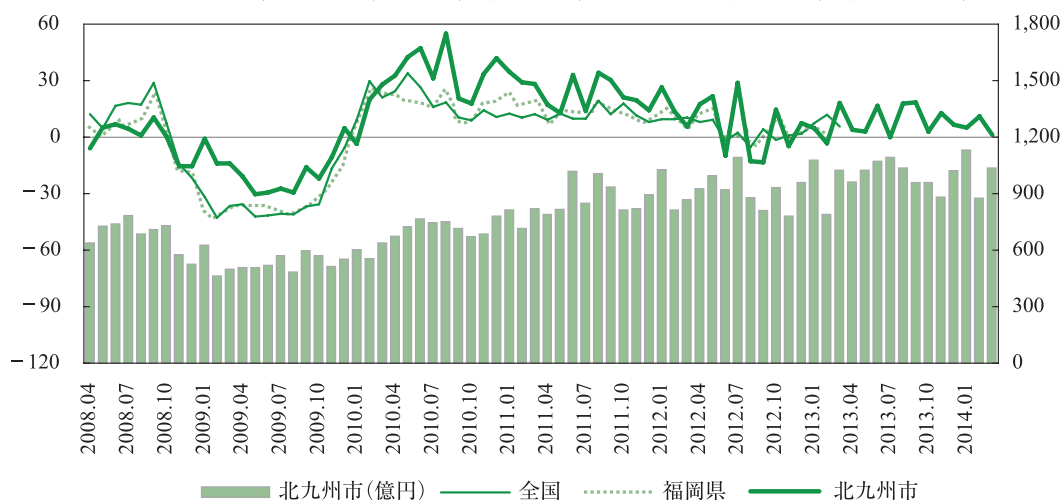


図6 輸入額の推移（左：対前年同月比，単位：%，右：北九州市輸入額，単位：億円）



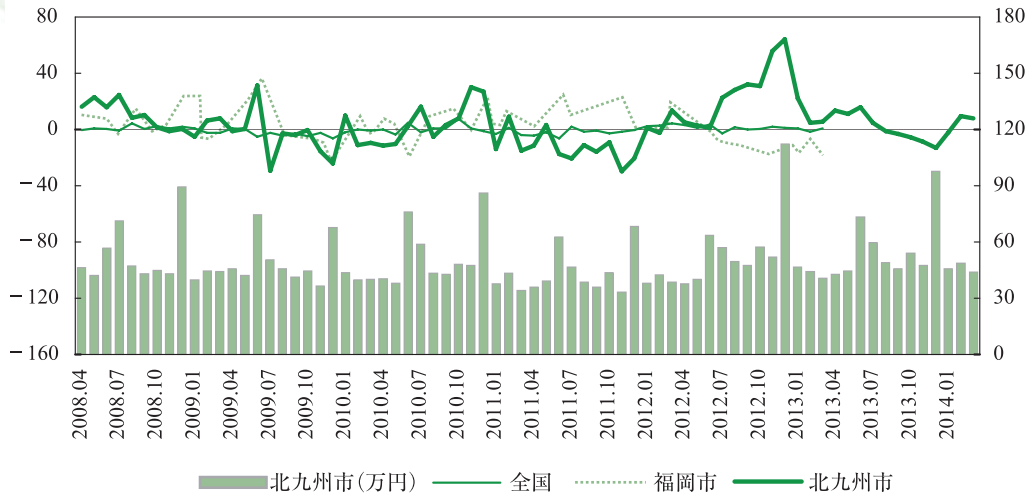
4.4 1世帯当たり実収入額（勤労世帯）の動向

勤労世帯1世帯当たり実収入額の対前年同月比は、全国ではほぼ0%前後で推移しているが、北九州市、福岡市ではサンプル数が少ないこともあり、概して大幅な変動がみられる。

勤労世帯実収入額の2007年月平均は、全国が52万8,762円、福岡市が41万415円、北九州市が46万3,845円である。2012年月平均は、全国が51万8,497円、福岡市が48万1,335円、北九州市が53万32円で、年平均伸び率は全国が-0.4%、福岡市が3.2%、北九州市が2.7%であり、全国では伸びがみられないため、福岡市、北九州市と全国の収入格差は縮小しつつある。

北九州市の2014年3月までの推計値によると、2012年とほぼ同様、もしくはやや高めの水準で推移するものと思われる（図7）。

図7 1世帯当たり実収入額(勤労世帯)の推移
(左：対前年同月比, 単位：%, 右：北九州市収入, 単位：万円)



5. 日銀短観にみる北九州・苅田地域の景況感

企業の景況感は2009年上半期を底に回復しつつあるが、北九州・苅田地域の2011年第1四半期を除き、依然としてマイナスである。東日本大震災以降も景気はマイナス基調にあったが、政権交代後の2012年12月期以降、全国、九州では持ち直し感がみられる。北九州・苅田地域の2013年3月期DIは-10%ポイント、2013年6月期の予測は-13%ポイントで、全国（3月期-8%ポイント、6月期予測-5%ポイント）、九州（同-2%ポイント、同-3%ポイント）に比べると、北九州・苅田地域内企業の先行きの見通しはまだ厳しいものとなっている（図8）。

参考までに、内閣府が行っている景気動向指数のCI（Composite Index）を取り上げる（全国のみ）。CIは、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成された指標である。一般に、一致CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、一致CIの動きと景気の転換点はおおむね一致するとされている。2008年3月が景気後退局面であり、2009年3月以降、若干の波があるものの上昇傾向にある。2013年に入って、先行指数は一致指数よりも高い水準で上昇しており、今後、景気回復に向かうのかどうか注視される（図9）。

これまでの分析により、北九州市は全国および福岡県（市）と同じような動きをしているが、景況感で若干の遅れがあることから、先に全国的な景気回復がない限り北九州市もその恩恵にあずかれない可能性がある。北九州市発の景気回復とはいかないのが現状であろう。

図8 日銀短観による景況感（業況判断DI, 単位：%ポイント）

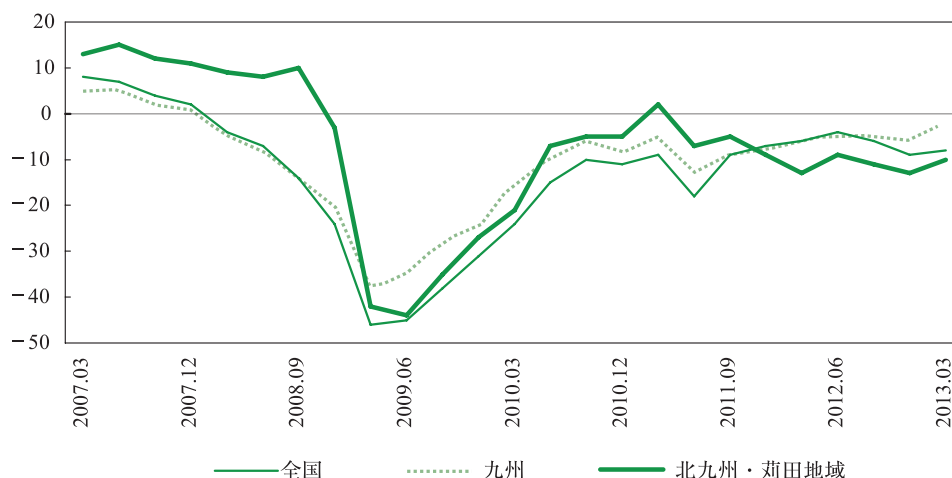
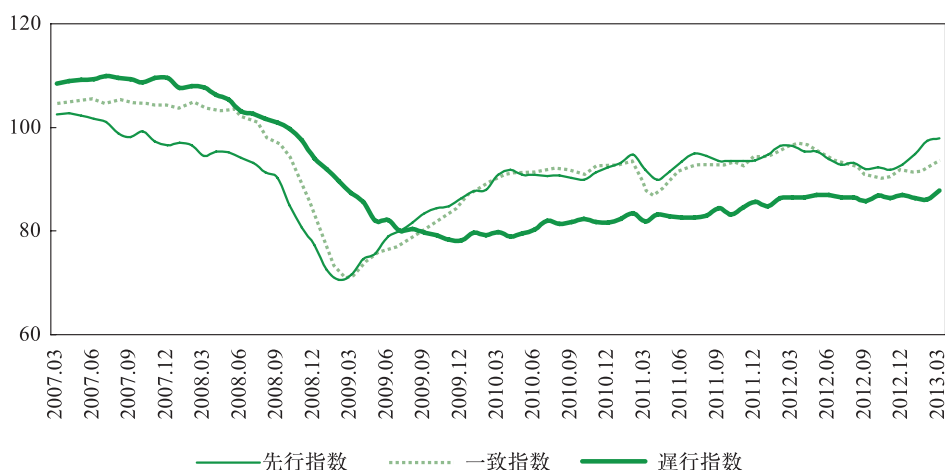


図9 CIによる景況感（単位：2005 = 100）



注

(注1) 8指標の出所は次の通りである。「大型小売店販売額」：経済産業省「商業販売統計」；「着工新設住宅戸数」：国土交通省「住宅着工統計」；「有効求人倍率（新卒除き，パートタイム含む）」：厚生労働省「一般職業紹介状況（季調値）」，北九州市「とうけい北九州市（原数値）」，ただし北九州市の数値は季節調整値に変換している；「1世帯当たり実収入額（勤労世帯）」：総務省統計局「家計調査－家計収支編－2人以上の世帯（勤労者世帯）」；「輸入額」「輸出額」：いずれも財務省「税関別輸出入額表」；「全国倒産負債総額」：東京商工リサーチ「倒産月報」，北九州市「とうけい北九州」；「日銀短観（4半期毎）」：日本銀行北九州支店「北九州支店管内『企業短期経済観測調査（短観）』」。

(注2) EPA法（モデルX-4c）は経済企画庁が開発した分析手法である。時系列データは「傾向変動T（Trend variation）長期にわたる持続的な変化」，「循環変動C（Cyclical variation）周期的な変化」，「季節変動S（Seasonal variation）季節的な変化」，「不規則変動I（Irregular variation）観測誤差など諸要因による変化」の4つの変動要素に分解される。観測値と上記の4つの要素には，観測値＝ $T \times C \times S \times I$ という関係が成り立つ（乗法モデル）。